

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	68 ケーブルテレビ加入促進事業 (ケーブルテレビ維持管理費軽減事業)	会計	01	一般会計
基本	57 伊賀市としての一体感を生み出す	款	02	総務費
策		項	01	総務管理費
策	2 行政情報の発信	目	09	情報化推進費
		細目	103	ケーブルテレビ加入促進事業
	細々目	01	ケーブルテレビ加入促進事業	
基本計画該当頁		192		行革大綱の重点事項番号
				3
担当部課	コード	40300		評価者
	名称	広聴広報課		氏名
				奥永 悦子
		連絡先	22 - 9636 (内線) 2130	

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
身体障害者(1.2級)・知的障害者(A)及び精神障害者(1級)と同一世帯で住民税所得割非課税世帯の加入者 65歳以上のみ世帯及び一人親家庭の世帯で住民税所得割非課税世帯の加入者 生活保護世帯の加入者 (※対象件数)	ケーブルテレビの維持管理費の負担を軽減することによって、加入を持続でき広く情報提供ができます。	
根拠法令・要綱等	ケーブルテレビ維持管理費軽減制度実施要綱	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業	行政情報番組制作放送事業	
事業内容	<p>該当世帯のケーブルテレビ維持管理費(月額500円)又は月額利用料金の内500円を、ケーブルテレビ会社が加入者から徴収せず市がケーブルテレビ会社(2社)へ補償しました。広報いが市6月1日号で維持管理費軽減制度と現況届について広報し、ケーブルテレビ加入の促進を図りました。該当世帯の申請は随時受け付けました。軽減対象世帯に対し、年1回の現況届の提出を義務付け、該当・非該当の決定を行いました。</p>	<p>平成20年度から身体障害者、知的障害者、精神障害者と同一世帯に住民税所得割非課税世帯を要件としたため、対象者は減少しました。</p>

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
軽減件数	件数	目標	1,452	目標	1,380
		実績	1,490	実績	1,038
加入世帯	世帯	目標	25,464	目標	25,800
		実績	25,729	実績	25,973
ケーブルテレビ加入率	%	目標	64.9%	目標	66.0%
		実績	65.6%	実績	66.1%

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
軽減世帯率	加入世帯に対する軽減世帯の割合	%	目標 -	目標 5.3	4.0	4.0
			実績 5.8	実績 4.0		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	行政情報番組・文字放送による情報提供を全体的なものとするため、加入の意思があり維持管理費の負担が困難な対象世帯に対し、加入を持続させる制度が必要です。また、難視聴地域では、ケーブルテレビの再送信受信でなく、NHK及び民間放送も視聴できないため負担が困難な世帯には制度が必要です。
有効性	4	加入率は徐々に向上していますが、軽減対象世帯の加入は、制度改正で減少しました。
達成度	3	20年度新規軽減世帯数は81世帯で、ケーブルテレビの加入率は全体で0.5%向上しました。
効率性	3	維持管理費の負担能力を判断する所得制限を、生活保護世帯以外の対象者及び世帯に設定することにより、補償費の削減ができました。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	制度の適用外になったときの届出や適用除外の時期等が明確でなく現況届けによって確認しています。20年度から身体障害者、知的障害者及び精神障害者との同居世帯で、住民税所得割が課税されている世帯は軽減対象から外しました。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	⇔	需用費		(千円) 33	需用費		(千円) 9	需用費		(千円) 50	需用費		(千円) 50	需用費		(千円) 50	需用費		(千円) 50
		役務費		125	役務費		152	役務費		150	役務費		150	役務費		150	役務費		150
工事	⇔	補償補填及び賠償金		8,596	補償補填及び賠償金		6,634	補償補填及び賠償金		6,800	補償補填及び賠償金		6,800	補償補填及び賠償金		6,800	補償補填及び賠償金		6,800
		事業費計(A)	Σ	8,754	事業費計(A)	Σ	6,795	事業費計(A)	Σ	7,000	事業費計(A)	Σ	7,000	事業費計(A)	Σ	7,000	事業費計(A)	Σ	7,000
進捗率(%)																			
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600
フルコスト(A)+(B)				12,354			10,395			10,600			10,600			10,600			10,600

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	8,754	6,795	7,000	7,000	7,000	7,000
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	8,754	6,795	7,000	7,000	7,000	7,000
計	8,754	6,795	7,000	7,000	7,000	7,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					